

議案第 68 号

平成 29 年度 飛驒市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第 4 号）

平成 29 年度飛驒市の公共下水道事業特別会計補正予算（補正第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 25,354 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 923,433 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

飛驒市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
04. 財産収入		429	△27	402
	01. 財産運用収入	429	△27	402
05. 繰入金		579,215	△5,627	573,588
	01. 他会計繰入金	549,227	△5,627	543,600
08. 市債		63,400	△19,700	43,700
	01. 市債	63,400	△19,700	43,700
歳入	合計	948,787	△25,354	923,433

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道事業費		347,133	△24,714	322,419
	01. 総務管理費	253,145	△5,457	247,688
	02. 下水道施設整備事業費	93,988	△19,257	74,731
02. 公債費		599,930	△640	599,290
	01. 公債費	599,930	△640	599,290
歳出	合計	948,787	△25,354	923,433

## 第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共 下水道事業 神岡地区公共 下水道事業	63,400	証書借入  又は  証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	43,700	証書借入  又は  証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
04. 財産収入	429	△27	402
05. 繰入金	579,215	△5,627	573,588
08. 市債	63,400	△19,700	43,700
歳入合計	948,787	△25,354	923,433

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	347,133	△24,714	322,419		△19,700	△27	△4,987
02. 公債費	599,930	△640	599,290				△640
歳出合計	948,787	△25,354	923,433		△19,700	△27	△5,627

## 2 歳入

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 利子及び配当金	429	△27	402	01. 利子及び配当金	△27	累計 402 001. 公共下水道事業基金利子 △20(414) 002. 公共下水道事業減債基金利子 △7(15)
計	429	△27	402			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	549,227	△5,627	543,600	01. 一般会計繰入金	△5,627	累計 543,600 001. 一般会計繰入金(全体) 70(3,380) 002. 一般会計繰入金(古川) △3,324(415,983) 003. 一般会計繰入金(神岡) △2,373(129,864)
計	549,227	△5,627	543,600			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	63,400	△19,700	43,700	01. 下水道事業債	△19,700	累計 43,700 001. 下水道事業債(古川) △4,700(14,000) 002. 下水道事業債(神岡) △15,000(49,400)
計	63,400	△19,700	43,700			

### 3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	90,073	43	90,116			△27 〈財産収入 △27〉	70	03. 職員手当等	70	累計 8,571(8,501) 006. 時間外勤務手当 100(944) 011. 勤勉手当 △30(1,630)
								25. 積立金	△27	累計 8,201(8,228) 003. 公共下水道事業減債基金積立金 △7(15) 014. 公共下水道事業基金積立金 △20(8,213)
02. 施設管理費	163,072	△5,500	157,572				△5,500	11. 需用費	△2,020	累計 38,431(40,451) 005. 光熱水費 △2,020(29,200)
								13. 委託料	△3,480	累計 106,510(109,990) 009. 施設管理委託料 △500(67,274) 029. 設備保守点検委託料 △766(16,234) 141. 下水道台帳作成業務委託料 △780(1,260) 142. 管渠内テレビカメラ検査委託料 △300(1,098) 143. 汚泥収集・運搬委託料 △1,134(19,440)
計	253,145	△5,457	247,688			△27	△5,430			

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 古川管渠施設整備事業費	8,500	△4,900	3,600		△4,700 〈地方債 △4,700〉		△200	13. 委託料	△400	累計 100(500) 005. 調査委託料 △400(400)
								15. 工事請負費	△3,800	累計 3,200(7,000) 030. 下水道整備工事 △3,800(7,000)
								22. 補償、補填及び賠償金	△700	累計 300(1,000) 002. 水道管移設等補償費 △700(1,000)

## (款) 01. 下水道事業費

## (項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
02. 船津管渠施設整備事業費	64,768	△14,357	50,411		△15,000 〈地方債 △15,000〉		643	13. 委託料 △900	累計 1,140(2,040) 142. 管渠内テレビカメラ検査委託料 △900(2,040)	
								15. 工事請負費 △13,288	累計 45,888(59,176) 030. 下水道整備工事 △13,288(59,176)	
								22. 補償、補填及び賠償金 △169	累計 3,383(3,552) 002. 水道管移設等補償費 △169(3,552)	
計	93,988	△19,257	74,731		△19,700		443			

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	446,030	△482	445,548				△482	23. 償還金、利子及び割引料 △482	累計 445,548(446,030) 004. 市債元金償還金 △482(446,030)	
02. 利子	153,900	△158	153,742				△158	23. 償還金、利子及び割引料 △158	累計 153,742(153,900) 005. 市債利子償還金 △158(153,900)	
計	599,930	△640	599,290				△640			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		12,139	8,571	20,710	3,857	24,567	
補正前	4		12,139	8,501	20,640	3,857	24,497	
比較	0		0	70	70	0	70	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	524		334		1,044		360
	補正前	524		334		944		360
	比較	0		0		100		0
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,514	1,600	252		1,943
	補正前			2,514	1,630	252		1,943
	比較			0	△ 30	0		0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料					
職員手当	70	その他の増加分	70	支給対象異動	70

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	256,425				
	平均給与月額 (円)	279,293				
	平均年齢 (歳)	35.6				
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	251,700				
	平均給与月額 (円)	280,177				
	平均年齢 (歳)	35.4				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	147,100					147,100				
短 大 卒	159,800					159,800				
大 学 卒	179,200					179,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年3月1日現在	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								
平成29年12月1日現在	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	2	2		
		4 号 給 (人)	2	2		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	4	4		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2. 0 7 5	2. 3 2 5	4. 4 0	有	
補 正 前	2. 0 7 5	2. 3 2 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 0 7 5	2. 3 2 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 58250	49. 59000	49. 59000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25. 55625	34. 58250	49. 59000	49. 59000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年3月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	7,436,284	7,027,574	43,700	436,289	6,634,985
(1) 公共下水道事業	7,436,284	7,027,574	43,700	436,289	6,634,985
2 資本費平準化債	115,543	106,405	-	9,259	97,146
合 計	7,551,827	7,133,979	43,700	445,548	6,732,131